

平成31年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年4月12日

上場会社名 丸東産業株式会社 上場取引所 福
 コード番号 7894 URL http://www.marutosangyo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)尾崎 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務本部長 (氏名)酒井 昭二 (TEL) 0942-73-3845
 定時株主総会開催予定日 令和元年5月24日 配当支払開始予定日 令和元年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期の連結業績 (平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	16,496	0.9	913	3.9	955	2.7	655	△3.6
30年2月期	16,356	3.6	878	4.3	930	6.8	679	△2.9

(注) 包括利益 31年2月期 506百万円 (△38.0%) 30年2月期 816百万円 (△8.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年2月期	412.76	—	10.6	7.6	5.5
30年2月期	428.04	—	12.2	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 31年2月期 一百万円 30年2月期 一百万円

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年2月期	12,595	6,440	51.0	4,049.41
30年2月期	12,554	5,982	47.6	3,763.31

(参考) 自己資本 31年2月期 6,428百万円 30年2月期 5,973百万円

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年2月期	1,057	△485	△592	1,976
30年2月期	793	△332	△584	1,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00	47	7.0	0.9
31年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00	63	9.7	1.0
2年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		9.5	

(注) 平成31年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

※当社は、平成29年9月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。平成30年2月期の1株当たり配当金につきましては、株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 令和2年2月期の連結業績予想（平成31年3月1日～令和2年2月29日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,800	1.9	940	2.8	970	1.5	670	2.0	422.07

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

31年2月期	1,590,250 株	30年2月期	1,590,250 株
31年2月期	2,849 株	30年2月期	2,849 株
31年2月期	1,587,401 株	30年2月期	1,587,448 株

（注）平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成31年2月期の個別業績（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期	15,489	0.4	787	5.4	863	4.1	588	△2.9
30年2月期	15,434	3.1	747	1.7	829	3.0	605	△6.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期	370.63	—
30年2月期	381.68	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
31年2月期	12,224	6,130	6,130	50.1	3,861.89		
30年2月期	12,184	5,746	5,746	47.2	3,620.32		

（参考） 自己資本 31年2月期 6,130百万円 30年2月期 5,746百万円

※当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予想は現時点で入手された情報に基づいて策定しております。実際の業績は今後さまざまな要因によりこれらの予想数値とは異なる結果となる可能性があります。本資料の予測に関する事項は【添付資料】の4ページ目を参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
売上高	16,356	16,496	0.9
営業利益	878	913	3.9
経常利益	930	955	2.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	679	655	△3.6

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費についても、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、当社グループを取り巻く環境は、原油・ナフサ価格が高値圏で推移したことによって、製品の原材料であるフィルムや合成樹脂などの石化製品も高値が続き、輸送費の上昇なども重って引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、袋を開封した時に段差ができて開けやすい「掴めるくん®」や、袋内の湿気を吸収する「吸湿くん®」など機能性の高い包材の拡販に努め、4月の包装展示会「中部PACK 2018」や10月の国際包装展「TOKYOPACK 2018」へ出展して、来場される様々な業界のお客様にアピールしてまいりました。さらに、アルミ箔を使用せず同等の遮光機能を有します「遮光くん®」は、金属探知機を通せる特徴を活かし、採用が促進されました。また、生産部門におきましては、原材料高騰の中でも効率的な生産により内製化をすすめるなど製造コスト低減に努め、増収増益を目指してまいりました。

この結果、売上高164億9千6百万円（前期比0.9%増）、営業利益9億1千3百万円（前期比3.9%増）、経常利益9億5千5百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千5百万円（前期比3.6%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

(複合フィルム)

当連結会計年度は、国内既存得意先の販売量が減少したものの海外食品向けフィルムの増加などにより、前連結会計年度に比べて売上高は1億8千4百万円増加し109億3千6百万円（前期比1.7%増）となりました。

(単体フィルム)

当連結会計年度は、食品包装用フィルムなどの減少により、前連結会計年度に比べて売上高は1億1千8百万円減少し12億2千6百万円（前期比8.8%減）となりました。

(容器)

当連結会計年度は、海外スーパー向け食品トレー及び国内食品容器の受注が前期並みに推移したことなどにより、13億4千2百万円（前期比0.0%増）となりました。

(その他)

当連結会計年度は、国内及び海外向け機械が減少したものの食品メーカー向け取扱商品の増加などにより、前連結会計年度に比べて売上高は7千3百万円増加し、29億9千1百万円（前期比2.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、125億9千5百万円となり、前連結会計年度と比較して4千万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加が期末時価変動による投資有価証券の減少額を上回ったことなどによるものであります。

負債につきましては、61億5千4百万円となり、前連結会計年度と比較して4億1千7百万円の減少となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

純資産につきましては64億4千万円となり、前連結会計年度と比較して4億5千8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	793	1,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△592
現金及び現金同等物期末残高	1,992	1,976

当連結会計年度における現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高より1千5百万円減少し19億7千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や税金等調整前当期純利益による増加などにより、10億5千7百万円の増加(前連結会計年度比2億6千3百万円増)になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により4億8千5百万円の減少(前連結会計年度比1億5千3百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により5億9千2百万円の減少(前連結会計年度比7百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標推移

	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期	平成30年 2月期	平成31年 2月期
自己資本比率 (%)	34.8	36.6	43.9	47.6	51.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.5	16.3	40.2	37.5	28.2
債務償還年数 (年)	4.4	3.6	2.6	2.0	1.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	33.4	39.6	37.2	41.4	72.9

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は引き続き政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、今後も景気は緩やかに回復していくことが期待され、個人消費も雇用・所得環境の改善傾向が続くものと思われます。一方で、10月からの消費税増税による買い控えや、景気減速が懸念されます。また原材料関係の高値傾向は依然として続いており、経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中で、当社は引き続き付加価値の高い製品の開発、また既に発売している機能包材につきましても、継続的に改良をして機能を高め続け、既存のお客様とのパートナーシップを強くするとともに、新規開拓を促進し収益の確保に努めてまいります。生産面では、設備の更新を行い、引き続き生産活動の効率化および原価削減に努めてまいります。

次期の業績といたしましては、売上高168億円、営業利益9億4千万円、経常利益9億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しておりますが、I F R S（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視し、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,992,321	1,976,525
受取手形及び売掛金	4,035,504	4,344,096
商品及び製品	842,540	694,034
仕掛品	285,337	185,915
原材料及び貯蔵品	128,089	213,499
その他	213,093	206,750
貸倒引当金	△42,781	△56,057
流動資産合計	7,454,106	7,564,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,814,997	1,854,602
機械装置及び運搬具(純額)	815,142	987,678
土地	1,054,842	1,054,683
その他(純額)	132,807	58,465
有形固定資産合計	3,817,789	3,955,430
無形固定資産	24,276	35,966
投資その他の資産		
投資有価証券	1,232,432	1,014,025
その他	37,646	38,139
貸倒引当金	△11,354	△12,483
投資その他の資産合計	1,258,724	1,039,680
固定資産合計	5,100,790	5,031,078
資産合計	12,554,896	12,595,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,242	1,592,545
電子記録債務	2,155,183	1,998,099
短期借入金	722,920	723,674
1年内返済予定の長期借入金	533,880	248,625
未払金	190,623	40,301
リース債務	11,730	12,225
未払法人税等	184,200	192,899
賞与引当金	38,927	43,320
その他	408,966	738,635
流動負債合計	5,684,673	5,590,326
固定負債		
長期借入金	248,625	—
リース債務	97,677	85,419
繰延税金負債	82,482	10,550
役員退職慰労引当金	46,380	51,480
退職給付に係る負債	409,619	413,871
その他	3,200	3,200
固定負債合計	887,984	564,522
負債合計	6,572,657	6,154,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	2,928,061	3,535,655
自己株式	△3,434	△3,434
株主資本合計	5,518,388	6,125,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	492,698	335,380
為替換算調整勘定	△6,025	△16,595
退職給付に係る調整累計額	△31,177	△16,727
その他の包括利益累計額合計	455,495	302,057
非支配株主持分	8,355	12,953
純資産合計	5,982,239	6,440,992
負債純資産合計	12,554,896	12,595,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 3月 1日 至 平成30年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成30年 3月 1日 至 平成31年 2月 28日)
売上高	16,356,875	16,496,138
売上原価	13,387,430	13,463,967
売上総利益	2,969,445	3,032,171
販売費及び一般管理費		
運賃	364,386	366,602
貸倒引当金繰入額	6,359	15,158
従業員給料	665,128	653,990
賞与引当金繰入額	17,348	17,657
退職給付費用	28,432	25,194
減価償却費	42,527	42,291
その他	966,301	998,142
販売費及び一般管理費合計	2,090,484	2,119,039
営業利益	878,961	913,132
営業外収益		
受取利息	197	245
受取配当金	38,991	41,337
為替差益	33,208	18,344
その他	12,050	14,378
営業外収益合計	84,448	74,306
営業外費用		
支払利息	19,480	14,828
売上割引	4,457	3,782
手形売却損	462	427
固定資産除売却損	7,852	8,651
その他	1,123	4,358
営業外費用合計	33,376	32,049
経常利益	930,032	955,388
特別利益		
固定資産売却益	33,233	—
特別利益合計	33,233	—
税金等調整前当期純利益	963,266	955,388
法人税、住民税及び事業税	282,078	325,589
法人税等調整額	△1,014	△30,152
法人税等合計	281,064	295,437
当期純利益	682,202	659,951
非支配株主に帰属する当期純利益	2,704	4,735
親会社株主に帰属する当期純利益	679,497	655,215

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
当期純利益	682,202	659,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,697	△157,318
為替換算調整勘定	△11,474	△10,707
退職給付に係る調整額	25,478	14,450
その他の包括利益合計	134,701	△153,575
包括利益	816,903	506,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	813,762	501,777
非支配株主に係る包括利益	3,140	4,597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	2,296,188	△3,232	4,886,716
当期変動額					
剰余金の配当			△47,624		△47,624
親会社株主に帰属する当期純利益			679,497		679,497
自己株式の取得				△202	△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	631,873	△202	631,671
当期末残高	1,807,750	786,011	2,928,061	△3,434	5,518,388

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	372,001	5,885	△56,655	321,230	5,214	5,213,161
当期変動額						
剰余金の配当						△47,624
親会社株主に帰属する当期純利益						679,497
自己株式の取得						△202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120,697	△11,910	25,478	134,265	3,140	137,405
当期変動額合計	120,697	△11,910	25,478	134,265	3,140	769,077
当期末残高	492,698	△6,025	△31,177	455,495	8,355	5,982,239

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,750	786,011	2,928,061	△3,434	5,518,388
当期変動額					
剰余金の配当			△47,622		△47,622
親会社株主に帰属する当期純利益			655,215		655,215
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,593	—	607,593
当期末残高	1,807,750	786,011	3,535,655	△3,434	6,125,981

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,698	△6,025	△31,177	455,495	8,355	5,982,239
当期変動額						
剰余金の配当						△47,622
親会社株主に帰属する当期純利益						655,215
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△157,318	△10,570	14,450	△153,438	4,597	△148,840
当期変動額合計	△157,318	△10,570	14,450	△153,438	4,597	458,753
当期末残高	335,380	△16,595	△16,727	302,057	12,953	6,440,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成30年3月1日 至 平成31年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	963,266	955,388
減価償却費	342,359	380,054
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,191	15,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△140	12,325
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,430	5,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,159	4,393
受取利息及び受取配当金	△39,189	△41,583
支払利息	19,480	14,828
固定資産除売却損益 (△は益)	△25,381	7,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,374	△315,570
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△133,417	157,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	208,748	1,788
その他の資産の増減額 (△は増加)	△48,745	33,315
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,934	119,937
その他	△710	3,057
小計	1,044,881	1,352,624
利息及び配当金の受取額	39,189	41,583
利息の支払額	△19,187	△14,496
法人税等の支払額	△271,111	△322,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	793,772	1,057,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,630	△451,648
投資有価証券の取得による支出	△7,680	△7,881
その他	46,857	△26,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,452	△485,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,982	1,079
長期借入金の返済による支出	△533,880	△533,880
配当金の支払額	△47,643	△47,649
リース債務の返済による支出	△11,725	△11,708
その他	△211	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,476	△592,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	4,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△115,896	△15,796
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,218	1,992,321
現金及び現金同等物の期末残高	1,992,321	1,976,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「有形固定資産の売却による収入」50,865千円、「その他」△4,007千円は、「その他」46,857千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成29年3月1日至平成30年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成30年3月1日至平成31年2月28日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
1株当たり純資産額	3,763円31銭	4,049円41銭
1株当たり当期純利益金額	428円04銭	412円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 当社は、平成29年9月1日付で普通株式10株を1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当連結会計年度 (平成31年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	5,982,239	6,440,992
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,973,883	6,428,039
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	8,355	12,953
普通株式の発行済株式数(株)	1,590,250	1,590,250
普通株式の自己株式数(株)	2,849	2,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,587,401	1,587,401

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年3月1日 至平成30年2月28日)	当連結会計年度 (自平成30年3月1日 至平成31年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	679,497	655,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,497	655,215
普通株式の期中平均株式数(株)	1,587,448	1,587,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (令和元年5月24日付予定)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役生産本部長 やの かつのり
矢野 勝則 (現 執行役員生産本部長)

取締役国際事業部事業部長 はらぐち こういち
原口 耕一 (現 執行役員国際事業部事業部長)

2. 退任取締役候補

取締役 かませ ようすけ
鎌瀬 洋介 (現 経理担当)

3. 新任監査役候補

監査役 (非常勤) たなか まさと
田中 雅人 (現 日本ポリエチレン株式会社執行役員企画管理部長)

4. 退任監査役候補

監査役 (非常勤) まつだ しげる
松田 繁 (現 日本ポリケム株式会社代表取締役社長 社長執行役員)

(2) その他

該当事項はありません。